

平成 22 年度 当初予算の概要

平成 22 年 3 月
塩 竈 市

1. 予算の特徴点

- ・ 景気が依然として不透明な状況のもと、本市では引き続き市税収入は減少の見込み。
- ・ 地方交付税は微減ながら、交付税の代替である臨時財政対策債と合わせた実質的な地方交付税は増加の見込みだが、一般財源総額では微増にとどまる。
- ・ 厳しい財政状況を受け、財源手当としての退職手当債発行、財政調整基金の取り崩しにより、財源を確保。
- ・ 歳出の削減に努めながら、地域経済の活性化、少子高齢化対策、安全と安心のまちづくりなど、本市の重要かつ優先課題に重点的に財源を配分。
- ・ 「財政健全化法」への対応として、不良債務の解消の観点から、市立病院への計画的な財政支援と土地開発公社所有地の残り全ての取得を実施。

2. 予算案の規模

- 一般会計の規模は208億7千万円、対前年度比1.3%の増
- 総会計では427億8千万円、対前年度比0.7%の減

- ・ 一般会計の歳出規模は、人件費、普通建設事業費、貸付金（土地開発公社分）の減があるものの、子ども手当支給等に伴う扶助費の増、公債費の増（公社貸付のための市債繰上償還）などにより増加。
- ・ しかしながら、土地開発公社、子ども手当など制度の関連経費を差し引くと昨年度と同規模の緊縮型予算。
- ・ 特別会計の歳出規模は、公共用地先行取得事業特別会計で、土地開発公社用地の取得による増があるものの、下水道事業特別会計で、公的資金補償金免除繰上償還が 21 年度に終了し、借換債が皆減となるため、合計では減少。
- ・ 公営企業会計の歳出規模は、上記と同じく、水道事業会計における借換債が皆減となるため減少。

(単位:千円)

	22 年度	21 年度	増減額	増減率
一般会計	20,869,000	20,595,000	274,000	1.3%
特別会計	16,377,100	16,664,400	△287,300	△1.7%
計	37,246,100	37,259,400	△13,300	△0.04%
公営企業会計	5,534,874	5,822,046	△287,172	△4.9%
合計	42,780,974	43,081,446	△300,472	△0.7%

3. 歳入の主な状況(一般会計)

(1) 市税

○市税収入は60億7千万円、対前年度比1.3%の減

- ・個人市民税は課税人口及び所得額の減少を見込み減額。
- ・法人市民税は景気後退による減収を考慮し、17.2%の減額。
- ・たばこ税は10月からの税率引き上げにより増収見込み。

(単位：千円)

	22年度	21年度	増減額	増減率
市民税	2,668,401	2,789,008	△120,607	△4.3%
個人市民税	2,340,390	2,392,908	△52,518	△2.2%
法人市民税	328,011	396,100	△68,089	△17.2%
固定資産税	2,390,497	2,391,383	△886	△0.04%
軽自動車税	79,137	77,939	1,198	1.5%
市たばこ税	425,000	386,400	38,600	10.0%
都市計画税	508,100	508,997	△897	△0.2%
計	6,071,135	6,153,727	△82,592	△1.3%

(2) 地方交付税

○地方交付税は51億3千万円、対前年度比1.4%の減

- ・普通交付税は昨年度から微減(△0.8%)。
- ・地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債は、財源不足に対応するため大幅増加。
- ・両者を合わせた実質的交付税は6.5%(3億5千万円)の増加。
- ・市税、地方交付税(臨財債含む)に地方譲与税、その他交付金を加えた一般財源では、平成21年度から1.36%(1億8千万円)の微増。

(一般財源 平成22年度:13,164,137千円 平成21年度:12,987,328千円)

(単位：千円)

	22年度	21年度	増減額	増減率
地方交付税	5,129,000	5,203,000	△74,000	△1.4%
普通交付税 ①	4,629,000	4,664,000	△35,000	△0.8%
特別交付税	500,000	539,000	△39,000	△7.2%
臨時財政対策債 ②	1,144,200	759,200	385,000	50.7%
①+②(実質的な地方交付税)	5,773,200	5,423,200	350,000	6.5%

(3) 市債

○市債は24億4千万円、対前年度比32.3%の減

- ・土地開発公社用地の取得、無利子貸付に係る市債の減少により、大幅減少。
- ・建設事業充当分は公社分を除くと、201%(3億5千万円)増加。
(公社用地を除く建設事業充当 平成22年度:525,900千円 平成21年度:174,800千円)

(単位:千円)

	22年度	21年度	増減額	増減率
臨時財政対策債	1,144,200	759,200	385,000	50.7%
建設事業充当分 (うち公社用地取得分)	1,100,500 (574,600)	1,713,600 (1,538,800)	△613,100 (△964,200)	△35.8% (△62.7%)
退職手当債	200,000	320,000	△120,000	△37.5%
土地開発公社無利子貸付	0	808,300	△808,300	皆減
公的資金借換債	0	10,200	△10,200	皆減
計	2,444,700	3,611,300	△1,166,600	△32.3%

(4) 繰入金等

○基金、他会計からの繰入金等は1億3千万円、対前年度比56%の減

- ・昨年度からは減少したものの、財源手当のため財政調整基金からの繰入を実施。

(単位:千円)

	22年度	21年度	増減額	増減率
基金繰入金	127,943	293,272	△165,329	△56.4%
財政調整基金	126,788	246,220	△119,432	△48.5%
その他	1,155	47,052	△45,897	△97.5%
他会計繰入金	6,263	11,698	△5,435	△46.5%
特別会計繰入金	6,263	11,698	△5,435	△46.5%
計	134,206	304,970	△170,764	△56.0%

4. 歳出の主な状況(一般会計)

(単位:千円)

	22年度	21年度	増減額	増減率
義務的経費	11,506,801	10,241,354	1,265,447	12.4%
人件費	3,612,635	3,977,994	△365,359	△9.2%
扶助費	4,107,115	3,415,166	691,949	20.3%
公債費	3,787,051	2,848,194	938,857	33.0%
普通建設事業費	1,395,405	1,890,569	△495,164	△26.2%
補助事業	390,545	149,961	240,584	160.4%
単独事業	982,053	1,740,608	△758,555	△43.6%
国県事業負担金	22,807	0	22,807	皆増
その他行政経費	7,966,794	8,463,077	△496,283	△5.9%
うち繰出金	3,320,407	3,210,590	109,817	3.4%
計	20,869,000	20,595,000	274,000	1.3%

(1) 義務的経費

○義務的経費は115億1千万円、対前年度比12.4%増

- ・人件費は、定員適正化計画に基づく職員数縮減、人勸に基づく期末・勤勉手当の引き下げ等(前年度から△2億円)、退職手当組合負担金の減(前年度から△1億9千万円)等により、対前年度比3億6千万円、9.2%減少。
- ・扶助費は、22年度からの子ども手当支給等社会保障関係経費の増加により、対前年度比6億9千万円、20.3%増加。
- ・公債費は、土地開発公社無利子貸付のための市債繰上償還、退手債・行革債等の償還増等により、対前年度比9億4千万円、33.0%増加。(土地開発公社無利子貸付分繰上償還 平成22年度:1,106,300千円 平成21年度:316,600千円)

(2) 普通建設事業費

○普通建設事業費は14億円、対前年度比26.2%の減

- ・補助事業では、玉川保育園施設整備費補助事業、都市再生整備計画事業、公民館エレベーター設置事業などにより、対前年度比2億4千万円、160.4%増加
- ・単独事業においては、新規で本庁舎耐震補強事業、玉川保育園敷地取得事業等の増があるが、土地開発公社用地の取得が大幅減のため、全体で対前年度比7億6千万円、43.6%の減少。(土地開発公社用地取得 平成22年度:574,682千円 平成21年度:1,538,875千円)
- ・国県事業負担金については、これまで2月補正としていたみちのく杜の湖畔公園負担金、加瀬沼公園負担金を当初から計上。

(3) その他行政経費

○その他行政経費は79億7千万円、対前年度比5.9%の減

- ・別添「平成22年度施政方針の概要」に掲載のとおり、本市の重要かつ優先課題に重点的に財源を配分。

他会計繰出金一覧

(単位:千円)

会 計	22 年度	21 年度	増減	増減率
交通事業	77,855	73,707	4,148	5.6%
国民健康保険事業	354,321	311,644	42,677	13.7%
魚市場事業	52,181	39,354	12,827	32.6%
下水道事業	1,239,780	1,196,730	43,050	3.6%
公共駐車場事業	0	0		
老人保健医療事業	2,118	10,194	△8,076	△79.2%
漁業集落排水事業	10,730	12,254	△1,524	△12.4%
公共用地先行取得事業	8,700	7,700	1,000	13.0%
介護保険事業	593,208	579,534	13,674	2.4%
(保険事業勘定)	(586,428)	(572,852)	(13,576)	(2.4%)
(サービス事業勘定)	(6,780)	(6,682)	(98)	(1.5%)
土地区画整理事業	106,500	92,800	13,700	14.8%
後期高齢者医療事業	133,995	125,497	8,498	6.8%
市立病院事業	722,181	737,169	△14,988	△2.0%
水道事業	18,838	24,007	△5,169	△21.5%
計	3,320,407	3,210,590	109,817	3.4%

- ・国民健康保険事業においては、低所得者の保険料軽減に伴う保険基盤安定支援の繰出が増加。
- ・魚市場事業においては、水揚げ漁船奨励金の繰出により、増加。
- ・老人保健医療事業については、20 年度から後期高齢者医療事業に移行し、整理縮小。